

平成30年1月25日

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	九州北部の豪雨災害を受けて、全国約2万の中小河川を対象に緊急点検が実施されたと聞いているが、本県における点検の状況と今後の治水対策についてはどうか。
参事(兼)河川課長	<p>昨年の九州北部や一昨年の岩手県小本川の豪雨災害で、水位が監視されておらず被害が拡大したことを受け、国土交通省が、洪水時の水位監視の必要性について中小河川の緊急点検を実施した。その結果、水位計設置の必要な箇所が全国で5,800か所あると報告された。その内、本県では、50か所が対象とされた。</p> <p>通常、水位計の設置には1,000万円から2,000万円のコストがかかる。そこで、国土交通省では革新的プロジェクトを立ち上げ、洪水時の危機管理のみに特化したコストが10分の1程度の危機管理型水位計をオープンイノベーションにより12チーム21者で開発した。現在、横浜市の鳥山川で実証試験中であり、来月には説明会が開催される。</p> <p>また、水位計の寒冷地仕様に係る実証実験を2月に高島町の和田川で実施する予定である。</p> <p>なお、これらの設置予算については、国会で審議中の補正予算で対応する旨の情報を入手している。</p>
菊池委員	中小河川の緊急治水対策には、砂防堰堤の整備と河道の掘削等もあると聞いたが、本県の対策状況はどうか。
参事(兼)河川課長	中小河川の緊急治水対策として、土砂・流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤等の整備を全国で700か所、県内で18か所、また、再度の氾濫発生の防止のための河道掘削や堤防整備を全国で約400河川、県内では南陽市の吉野川と鶴岡市の黒瀬川の2河川について、国の補正予算に要望している。
菊池委員	1月4日の新聞でマンホールの劣化が話題になった。マンホールの寿命は車道が15年、歩道が30年といわれている。対策はどうなっているか。
下水道課長	<p>県内32市町村が下水道事業に取り組んでおり、マンホールは全体で16万2,000個ほどある。このうち30年以上経過したものが約2万1,000個ある。</p> <p>このうち県の流域下水道のマンホールは約1,600個あり、これらの管理は月1回の道路上からの目視と年1回マンホール内に入っただけの点検を行っている。</p> <p>この中には規格の変更により耐荷重性能が足りていないものが2割ほどある。</p> <p>また、浮き上がり防止機能が十分でないものが7割ある。</p> <p>これらについて、これまでは、他の維持修繕工事と合わせて交換してきたが、来年度からは蓋の交換をメインとした工事を進めていきたいと考えている。</p>
菊池委員	浮き上がり防止は重要だと思うので、事故が生じないように対策を進めてほしい。
菊池委員	県でもマンホールカードの配布を始めたか聞いたがどのような状況か。
下水道課長	昨年12月9日から県流域下水道のマンホールカードの配布を開始した。マンホールカードは平成28年4月から日本下水道協会が事務局をしているPR団体が始めた。県内では5市が既に配布しており、県内6番目の配布となる。全国では293種類が配布さ

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	<p>れている。</p> <p>下水道総合地震対策計画が策定されており、長寿命化と耐震化を合わせてしっかりやっつけていかなければならないと思う。</p> <p>老朽化が進んでいると思うが、点検の状況はどうなっているか。</p>
下水道課長	<p>マンホールの中に入っただけの点検が年1回、テレビカメラによる調査も数年に一度行っている。国土交通省からは腐食しやすい箇所について5年に1度確認するよう指導されているが、本県ではそれ以上の頻度で点検している。</p>
菊池委員	<p>管路の老朽化が進むほど点検の頻度、箇所数が増えてくると思われる。引き続きしっかり点検してほしい。</p>
下水道課長	<p>管路の耐用年数は50年とされている。流域下水道で30年経過し、公共下水道の古いものは昭和40年に供用し、50年経過している。点検をしっかり行っていきたい。</p>
佐藤（藤）委員	<p>県営風力発電事業について、明日、環境審議会が開催されると聞いているが、このことについてどう考えているか。</p>
電気事業課長	<p>県営風力発電事業については、10月に環境影響評価書を取りまとめ、あわせて、県立自然公園条例に基づく設置許可の申請を行った。このたびは、環境エネルギー一部において、その申請に対する審査の手続きとして環境審議会が開催されると聞いている。</p> <p>事業者としては、環境影響評価書を取りまとめるにあたり、6回の住民説明会を開催し、そこでいただいた意見や懸念の声を受けて追加調査を行うなど、丁寧に進めるとともに、しっかりとした環境保全措置を行うこととしている。こうした対応も含めて審議がなされるものと考えている。</p>
佐藤（藤）委員	<p>庄内砂丘のクロマツ林が被害を受けるおそれがあると聞くが、どうか。</p>
電気事業課長	<p>風力発電施設は酒田市十里塚海岸の防浪砂堤に設置する計画だが、作業ヤードの確保などのために砂堤を改変することになる。工事後は砂堤を原状に復旧し、萱簾（かやす）等で抑え、砂草を移植するなどして飛砂が発生しないようにすることで影響は小さくなると考えている。</p> <p>また、これまでに行った住民説明会でも復旧について懸念する声があったため、庄内海岸で、破堤している箇所を含めた6地点で砂堤についての追加調査を行った。その内2地点は波による漂着物が砂堤の近くまできていることや細かい砂の割合が多いことから、波や風の影響を受けやすく、壊れやすい箇所であった。それ以外の十里塚海岸を含む4地点は、海岸の幅が広く、細かい砂の割合が少ないなど、これらの壊れやすい砂堤と異なり、安定していると見ている。</p> <p>調査を行った遊佐日向川海岸の砂堤には風力発電施設が設置されているが、6年を経過しても飛砂等による影響は見られない。</p>
佐藤（藤）委員	<p>北側の海岸には風車がたくさん建っており、ここだけを問題にするのはおかしいと思う。</p> <p>県と酒田市と合わせて6基の計画だが、この事業で得た利益をクロマツ林の保全などで還元することにより、納得してもらえないか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
電気事業課長	事業を進めるにあたっては、地域の理解が必要だと考えていることから、クロマツ林の保全活動や植林などの支援について検討していきたい。また、海岸の美化活動への支援についても検討したいと考えている。
佐藤（藤）委員	保全活動や下刈などにより地域の理解が深まるのではないかと考える。
佐藤（藤）委員	高島町で自動運転の実証実験が行われると聞いているが、概要はどのようなものか。
道路整備課長	<p>所管は企画振興部であるが、走行ルートの一部に県管理道路が使われるということで、県土整備部も係わっている。</p> <p>この実証実験は、高島町における公共交通サービスの維持や新幹線駅からの観光移動手段の確保などについて、「道の駅たかはた」からJR高島駅の間で自動運転車を用いて行われる。</p> <p>実施主体は国土交通省で、地元住民の乗車や貨客混載も行い7日間程度の実験が予定されている。</p>
佐藤（藤）委員	自動運転などの運転支援技術開発が進み、車間距離保持やハンドルアシストなど自動車の安全性が高くなってきているが、区画線がないと機能しない。センターラインなどがない道路が多くあるが、自動運転に向けた区画線設置の今後の見通しはどうか。
道路保全課長	<p>自動車メーカーの運転支援技術に車線逸脱防止システムがあり、カメラで区画線を認識してハンドル操作をアシストする機能があるが、高速道路などでの使用を推奨している。</p> <p>自動運転については国の機関で研究しているが、県としては、区画線の維持管理についての統一した規格が必要と考えており、今後の国の動向も注視していきたい。</p> <p>区画線は、交通安全上も必要なものであり、限りある予算の中で交通量の多寡や事故危険箇所などについて、優先順位を考慮しながら効果的に設置していく。</p>
佐藤（藤）委員	必要な維持管理費を確保して設置を進めてほしい。
佐藤（藤）委員	山形県住宅リフォーム総合支援事業の状況について、来年度は、例年どおり事業を行うのか。
住宅対策主幹	来年度についても実施できるように関係部局と協議し、予算要求しているところである。
佐藤（藤）委員	人材不足によりリフォーム需要に対応できていない。大工職人育成事業について、今年度は事業を休止しているが、来年度はどのようにしていく考えか。
建築行政主幹	<p>建築業界団体からは、職人が不足しているという話は聞いていない。しかし、大工職人が高齢化していることから、若手を大工として入職させることが重要と考えている。</p> <p>若手大工を確保する事業としては、工業高校建築科の授業で、ベテラン職人や技能五輪の入賞者から話をしてもらい、大工職人に興味をもってもらおう事業を実施している。</p> <p>大工職人育成事業については、昨年度まで大工職人を育成した工務店に補助金を交</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	付して支援してきたが、新規雇用の誘因にはつながらなかったため休止した。そこで、来年度については、大工職人を育成する工務店が、リフォーム工事の受注機会を拡大し、経営体力を付けて、そこで得た利益を新規雇用につなげるような事業が必要と考えている。
佐藤（藤）委員	若手職人を育てる方法や施策を考える必要があるので、検討を進めてほしい。
阿部（信）委員	今年度の除雪機械の配置と人員体制についてどうなっているか。
道路保全課長	今年度の除雪体制は、除雪機械が県保有台数と民間からの借り上げ機械を含めて607台で除雪を行っており、県内を49工区に分割して除雪を委託し、人員は1,200人程度である。 除雪機械については国道の移管や民有機械の老朽化などによる増減はあるが、県有機械は増強している。
阿部（信）委員	今年度の排雪の状況はどうか。
道路保全課長	今年度は降雪が早かったため、年明けから運搬排雪を行っている箇所もある。
阿部（信）委員	消雪道路の状況はどうなっているか。
道路保全課長	散水消雪道路は昭和40年代から50年代に多く作られているが、地下水の汲み上げによる地盤沈下や水跳ねなどの問題もあり、さらに、費用もかかることから、現在、新設は行わないこととしている。 水がかれるなどで井戸が使えなくなるまでは、点検・修繕を行いながら存続させていく。 ただし、例外として、中心市街地の歩道は歩行者が多く、にぎわい創出などの観点から新たに設置している場合もある。
阿部（信）委員	歩道除雪の状況はどうか。
道路保全課長	通学路などについて早朝除雪を行っている。
阿部（信）委員	月山道路では道路脇の雪壁の側面にブルーラインを引いて視線誘導をしているが、県で実施している箇所はあるか。
道路保全課長	県管理道路としては、昨年度に通年通行とした国道347号鍋越峠で実施している。
阿部（信）委員	凍結防止剤は液体と固体があるがどういった区分で使い分けているのか。また、価格差はどのくらいか。
道路保全課長	県の除雪は、固体の塩化ナトリウムの散布を基本としているが、鶴岡市の国道345号などの一部の急勾配箇所に液体の凍結抑制剤を使用している。価格は液体が高価であり、固体の4～5倍程度である。
阿部（信）委員	企業局の経営戦略の説明の中で、人口減少を課題として捉えているとのことだった

発 言 者	発 言 要 旨
総務企画課長	<p>が、具体的にはどのような影響があるか。</p> <p>企業局の4事業の中で、最も影響が大きいのは水道用水供給事業である。水需要の減少が数値でも明らかになっている。他にも、駐車場事業における利用者の減少、近隣駐車場との競合の影響も重なる。ゴルフ場事業については、ゴルフの競技者が人口減少のペース以上に減る可能性もある。各事業とも、それぞれ適切に対応していく。</p>
阿部（信）委員	<p>人口が減少したとしても、施設の維持管理は引き続き行わなければならない。</p> <p>そういう中で、電気事業の経営戦略にICTやドローン等の新技術を活用した点検を検討すると記載されているが、具体的にはどのようなことでの活用を考えているのか。</p>
電気事業課長	<p>ICTの活用としては、月に2回行っている発電所の点検に活用することを考えている。現在の点検では、計測値等を紙に書いているが、これらをタブレット端末に蓄積することで、データベースを構築するとともに、計測した値が異常値かどうかをすぐに判断することで、迅速な対応ができないものかを検討していきたい。</p> <p>また、ドローンの活用としては、山岳地帯にある送電線設備や配電線設備の点検に活用することを考えている。</p> <p>これにより、業務の省力化や高所作業の縮減による安全確保を目指し、導入を検討していきたい。</p>
阿部（信）委員	<p>効率化が図られる大変いい事業だと思うので、頑張してほしい。</p>
広谷委員	<p>水道料金について、県民は料金の現状維持を望んでいるが、将来は老朽化による施設への投資で料金は1.6倍にもなると言われている。そのため市町村との連携をもっときめ細やかに行い、水源の最適化を行い負担の軽減が必要であると思われるが、今後の検討のポイントはどこにあるか。</p>
水道事業課長	<p>今回の経営戦略の期間中の料金は値下げすることができたが、20年、30年先については管路の大規模な更新が必要となることと、人口減少による給水量の減少により、このままでは料金も上昇せざるをえないことから、長期的な視点に立って検討を行う。</p> <p>具体的には、市町村と連携し、企業局及び市町村の水源について見直しを行い、必要な水量に見合う施設規模に縮小することや施設の統廃合や共同化をしていくことを検討する。費用の増加をいかに抑えていくかが重要であることから、今回の経営戦略に基づき、取り組んでいく。</p>
広谷委員	<p>緊急時に備えた施設整備の必要性については、数年前の供給停止の際、市町村は配水池などである程度貯水できるにも関わらず断水となってしまった経過がある。他県では調整池などのバックアップ機能を有して対応していることから、本県でも費用対効果を考えて整備してもらいたい。</p> <p>また、市町村レベルの水の融通のための管の接続など、県がリーダーシップをとって市町村と連携して取り組んでほしい。</p>
広谷委員	<p>毎年このくらいの雪は降ると思うが、これからもっと降雪が多くなると予想される。除雪計画の中の拡幅除雪について、大型車やバスが通る箇所は除雪の要望も多いと思うが、現在の降雪状況で課題はあるか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
道路保全課長	<p>また、歩道除雪延長が増えている状況での課題はあるか。</p> <p>今年度の降雪は平年並みより若干多い程度であり、除雪に関しては特に問題はない。歩道除雪に関しては、車道除雪が出勤してからの作業開始となることや機械の速度が遅いなどの課題があり、通学時間に間に合わないケースがある。</p> <p>また、少子化に伴い通学路の見直しなどもあり、教育委員会と早めに調整しながら除雪路線の設定をしていかなければならない。</p>
後藤委員	<p>企業局の経営戦略の財政見通しは「4事業とも黒字を確保」とある。</p> <p>その中で電気事業だけは「計画期間を通して損益収支は10億円以上の黒字で推移」とされているが、内部留保資金と一般会計への繰出しの金額はどうなっているか。</p> <p>また、将来、どうなっていくものと考えているか。</p>
財務主幹	<p>内部留保資金について、この10年間は、約150億円で推移するものとしている。</p> <p>一般会計への繰出しについては、平成30年度に14億円ということで予定しているが、その後については、年度毎の損益の状況をみながら、その後の投資計画を勘案し、検討していくことになる。</p>
後藤委員	<p>一般会計への繰出しの用途は定めているのか。</p>
財務主幹	<p>一般会計への繰出しについては、財源となるものが再生可能エネルギー固定価格買取制度（F I T）に基づくものであり、再生可能エネルギーの普及拡大や産業振興に活用してもらおうよう話をしている。</p>
後藤委員	<p>山形新幹線が平成4年に開通したときに、電気事業から出資があったと思うが、どうだったか。</p>
財務主幹	<p>山形ジェイアール直行特急保有株式会社に電気事業から9億円を出資している。</p>
後藤委員	<p>昨年の暮れにJ R東日本から山形新幹線の板谷峠の改修の調査結果が出され、事業費は1,500億円で、フル規格対応にすると更に120億円が掛かると言われている。</p> <p>北陸新幹線の場合は3分の1を地元で負担しており、電気事業の10数億円の黒字を、そういうところに向けていくという考えはあるか。</p>
企業管理者	<p>一般会計繰出しの財源の背景にはF I Tがある。企業局所有の施設に新しい発電所があることから、20年という時限の中で、従来は8円弱ほどのところ、F I Tだと24円の価格で売電できており、収益を上げていることから、現在、一般会計への繰出しを行っている。</p> <p>しかし、F I Tにも期限があるので、現在のような繰出しがずっと続けられるものではない。</p> <p>また、電気事業においては、老朽化した発電所の更新時期が次々やってくるため、その対応も必要になるので、その点からも、現行のような繰出しが今後、継続できるかという難しいという展望を持っている。</p> <p>そういった状況も踏まえ、どのような事業に対して繰出しが可能かどうかを総合的に整理し、知事部局がフル規格新幹線整備に向けた事業に取り組んでいく中で、企業局として何ができるか一緒になって考えていきたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
後藤委員	福島国道維持出張所の構内に置かれている、万世大路の記念碑である栗子隧道碑記の「道の駅米沢」への移設の状況はどうか。
道路整備課長	<p>この碑記は、国の所有になっていることから、現在、山形県が所有権を受け取るということで、国土交通省に申請をしている。</p> <p>この申請が認められれば、国土交通省が「道の駅米沢」の敷地内に移転することとなっている。国土交通省からは、4月20日の道の駅のオープンに間に合わせるようにしたいと聞いている。</p>
後藤委員	ぜひ、道の駅のオープンに間に合うようにお願いしたい。
矢吹副委員長	<p>除雪車にGPS装置を搭載し、位置情報が分かれば、間口の雪かきのタイミングが把握でき、住民サービスの向上につながると思う。</p> <p>また、通学路の除雪状況なども把握できることや深夜から除雪を行っていることのPRにもなると思うことから、システムの導入を進めてはどうか。</p>
道路保全課長	<p>県内市町村では、寒河江市や新庄市で導入しており、委託業者の稼働時間の集計や位置情報の市民への提供を行っている事例がある。</p> <p>システムの導入にはメーカーや機能の違いにより費用が1,000万円から2,000万円程度のものであれば、1億6,000万円もかかるものまで様々である。位置表示の導入費用は、寒河江市で730万円、新庄市で900万円と報道されている。</p>
矢吹副委員長	導入について前向きに検討してほしい。